

表7

種別	項目	カウント
管理実績 (1)	1 放射線取扱主任者選任(施設選任) 2 放射線取扱副主任者(施設選任) 3 安全管理責任者/施設管理責任者(放射線施設の管理・運営に限る) 4 外部漏洩放射線量(管理区域等)の測定実務・管理 5 スミア法による汚染状況の測定実務・管理 6 作業環境測定実務・管理(非密封放射性同位元素の使用に係る測定) 7 サーベイメーター線量校正 8 個人外部被ばく線量管理 9 個人内部被ばく線量管理 10 教育訓練(障防法第22条関係)または特別の教育(電離則第52条の5関係)の実施 11 施設内での他職員への放射線安全教育等の実施 12 許認可申請(施設遮蔽能力計算を行なった場合) 13 医療監視に係る報告(医療監視対象施設) 14 施設安全管理計画書および結果報告書(医療監視非対象施設) 15 行政機関等による立ち入り検査等の報告 16 被ばく線量測定と医療被ばくガイドラインによる検証活動 17 施設訪問測定ならびにアドバイス等の活動 18 放射線災害等防災計画への参画・関与 19 放射線災害等防災訓練への参加 20 放射線障害を伴うまたは伴う恐れのある災害および事故等に従事 21 市民を対象とした放射線についての公開講演の開催 22 健康祭等における放射線被ばく等の啓発活動 23 常設あるいはホームページへの放射線相談窓口開設による対応	1項目のみ10/年
管理実績 (2)	1 日医療被ばく低減施設認定施設勤務者 2 レントゲン手帳運用施設	20/年 20/年
研修実績	1 放射線管理士部会活動(都道府県部会活動を含む) 2 日本放射線公衆安全学会 3 日本放射線カウンセリング学会 4 行政機関等が委託した機関もしくはそれに準じた団体等による講習会等 講習会等参加 講習会等講師	1/時間 30/時間
その他	別に定める	

管理実績(1) 管理に関わった実績を証明するものを添付すること。  
 1～3 辞令の写しまたは施設管理責任者の証明が必要。重複不可。  
 4～6 各証明年度の測定記録簿の一部の写しを添付すること(すべての記録簿の写しの提出の必要はないが、申請者が実務・管理に従事した事を確認できる書面であること。測定業者による測定結果報告書は認められない)。  
 7 サーベイメータ校正は、基準線源または、校正された線量計を用いて比較校正を行った場合とする(業者委託によるサーベイメータ校正は認められない)。  
 8～9 施設管理責任者等の証明が必要。業者による個人被ばく線量測定結果報告書の添付を行う場合には個人情報に配慮し、申請者が管理に従事した事が証明できる書面であること。  
 10～11 施設管理責任者等の証明またはプログラムを添付すること。  
 12 施設管理責任者等の証明が必要。  
 13 ホームページ上各種様式より、報告様式(医療監視調査報告書)をダウンロードし、証明年度ごとに記載を行い添付すること。  
 14 医療監視非対称施設の施設安全管理計画書及び結果報告書は自由形式とするが放射線関係法令に則した期間、内容等を十分満足するものでかつ、職員及び患者並びに一般公衆の安全を確保するものでなければならない。  
 15 文部科学省、厚生労働省、都道府県等の行う立ち入り検査等について、対象となった項目等及びその事項に対する対応策についての報告を行う。  
 16 被ばく線量測定と医療被ばくガイドラインによる検証活動の報告は、自施設の被ばく線量測定(推定)値と医療被ばくガイドラインによる測定(推定)値の検証活動を報告書にて提出すること。  
 17 施設訪問測定ならびにアドバイス等の活動は、放射線管理士が他施設において被ばく線量等の測定を行い、画像の最適化及び被ばく線量低減の助言等を行った場合、当該施設長の証明が必要。  
 18～19 地域防災計画、対策計画等への当該自治体、団体名、施設名等ならびにその役割を明記する。施設長または都道府県技師会の証明、実施事項を示す書面などが必要。  
 20 放射線障害を伴う又は等伴う恐れのある災害及び事故等に従事した場合、自由書式にて、日時、従事した場所及び作業内容(サーベイ・カウンセリング等)、従事した時間を記載すること。  
 21 プログラム等の添付。  
 22～23 施設管理責任者等または都道府県技師会の証明、または実績が分かるものを添付すること。

管理実績(2) 1 社団法人日本放射線技師会認定施設勤務者。添付資料は必要ない。

研修実績	2 社団法人日本放射線技師会事業実施施設勤務者。添付資料は必要ない。 修了証等添付すること。 プログラム等添付すること
その他	放射線管理に関する上記以外の実績。 個別に本会委員会で審査し、カウントを決定する。